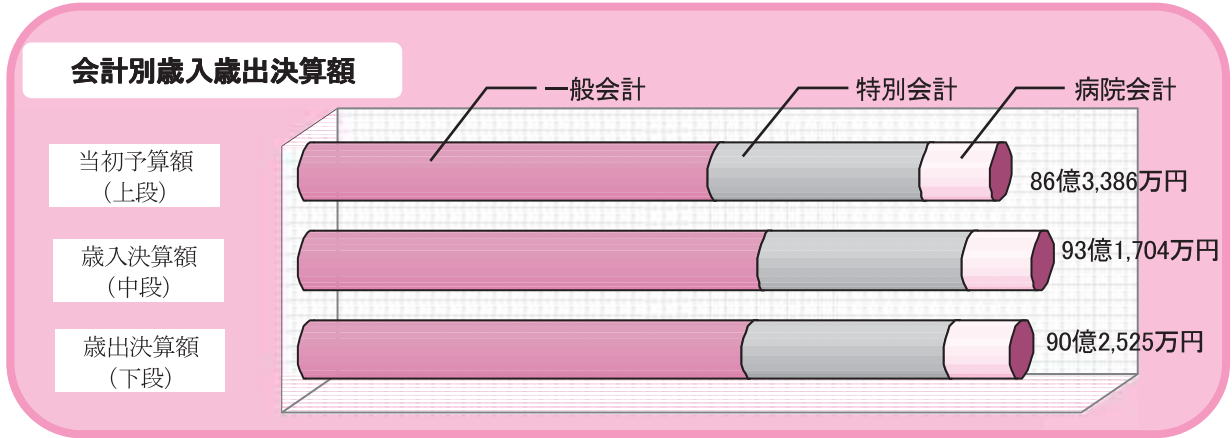


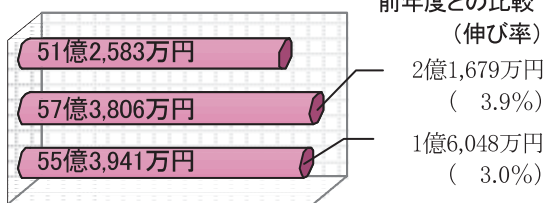
平成18年度

まちの決算の状況

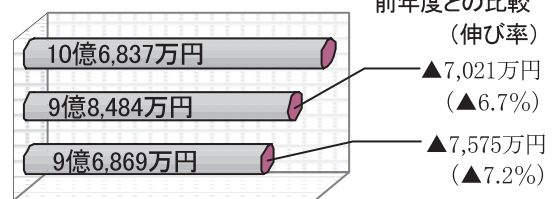
平成18年度の町の決算総額は、歳入総額93億1,704万円に対し、歳出総額は90億2,525万円
で、歳入歳出差引額は2億9,179万円(実質収支等は2億436万円)となっています。



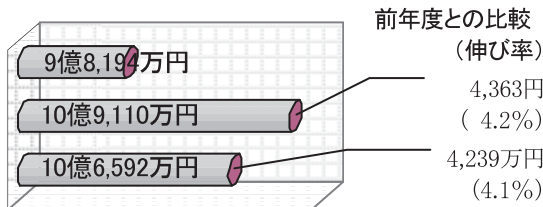
一般会計



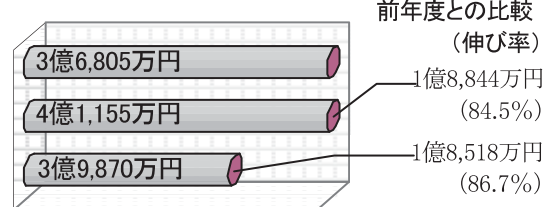
老人保健特別会計



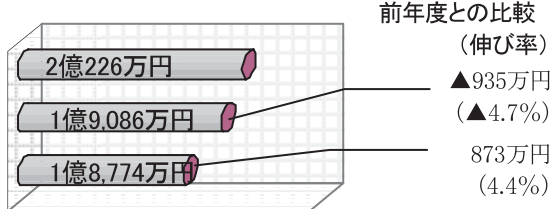
国民健康保険事業特別会計



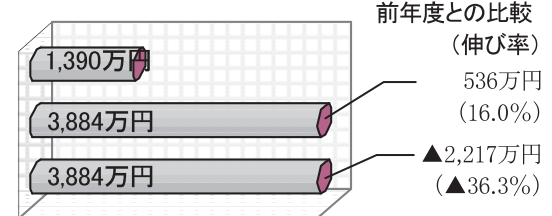
簡易水道事業特別会計



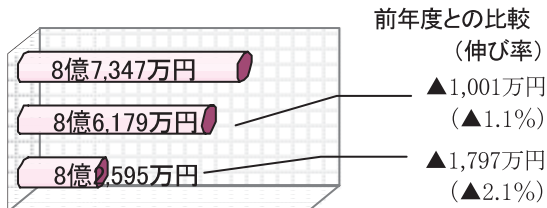
農業集落排水事業特別会計



財産区特別会計



国民健康保険病院事業会計

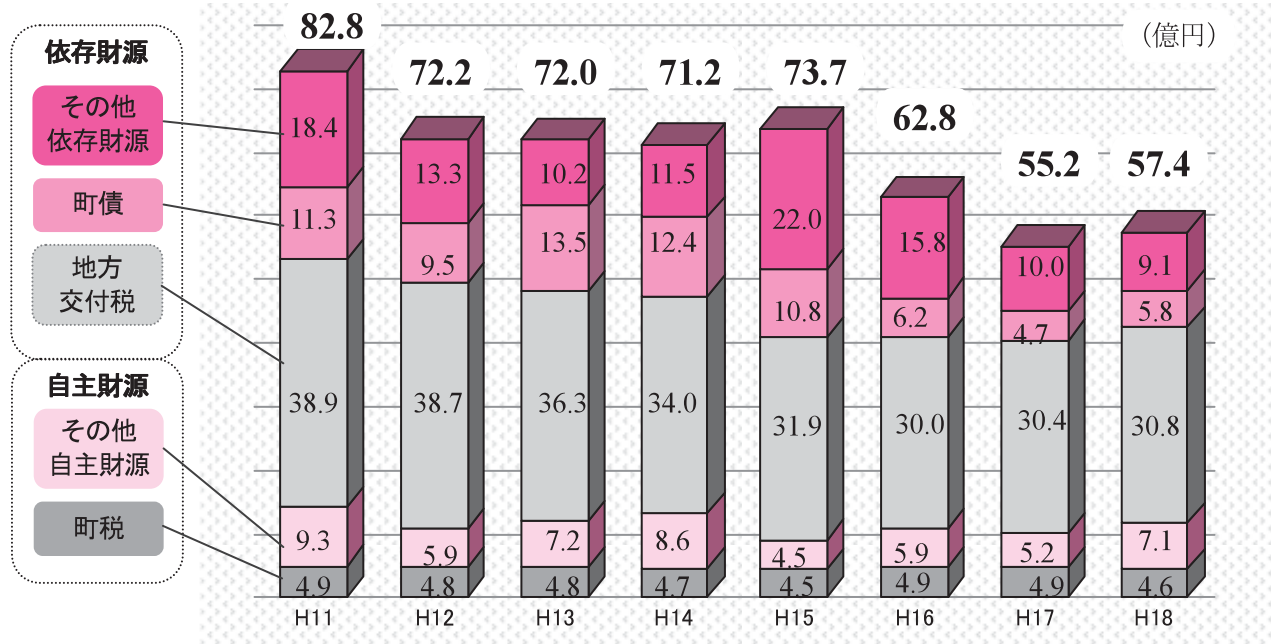


歳出総額を前年度と比較すると、総額で3億6,465万円(4.1パーセント)の増となっています。

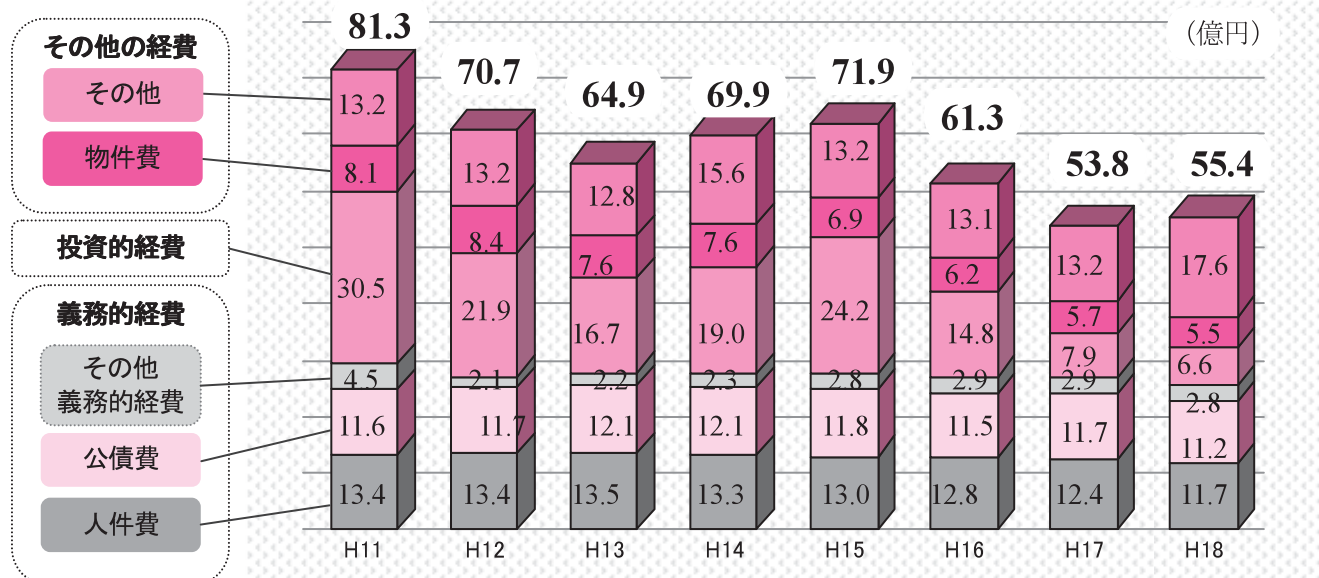
まちの決算の推移

一般会計決算額は、歳入57億3,806万円（前年度比2億1,679万円、3.9パーセント増）、歳出55億3,941万円（前年度比1億6,048万円、3.0パーセント増）で、歳入歳出差引額1億4,234万円（前年度比703万円、4.7パーセント減）の黒字となっています。

歳入の推移

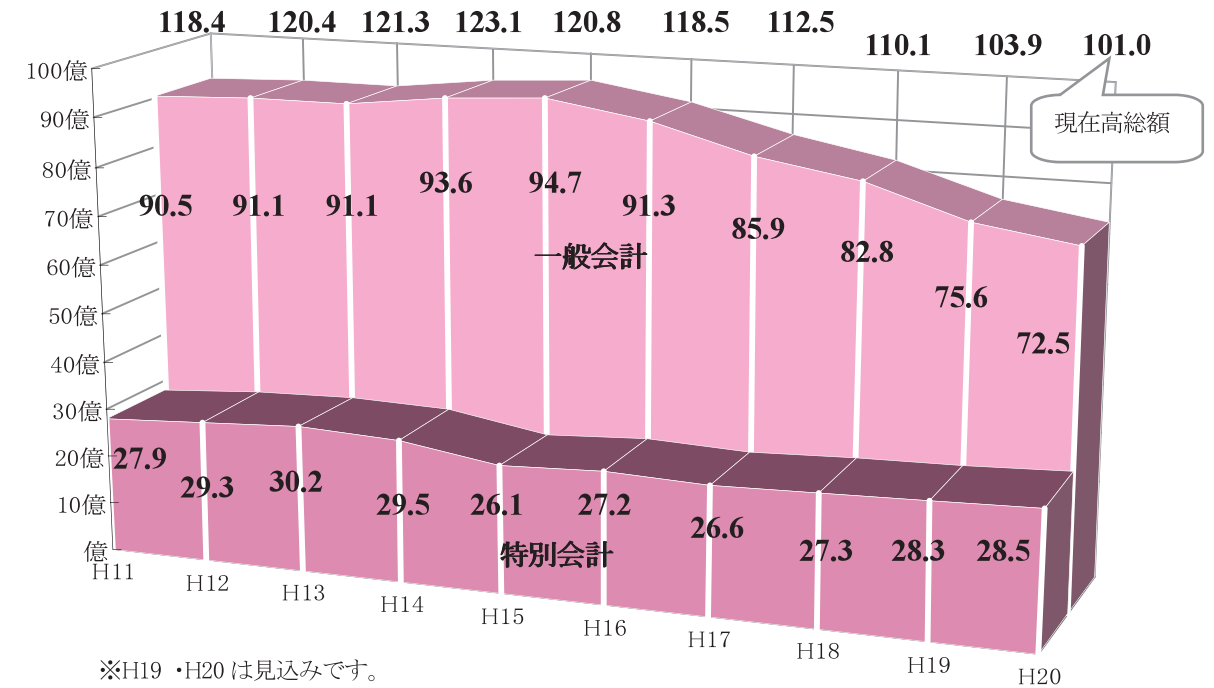


歳出の推移



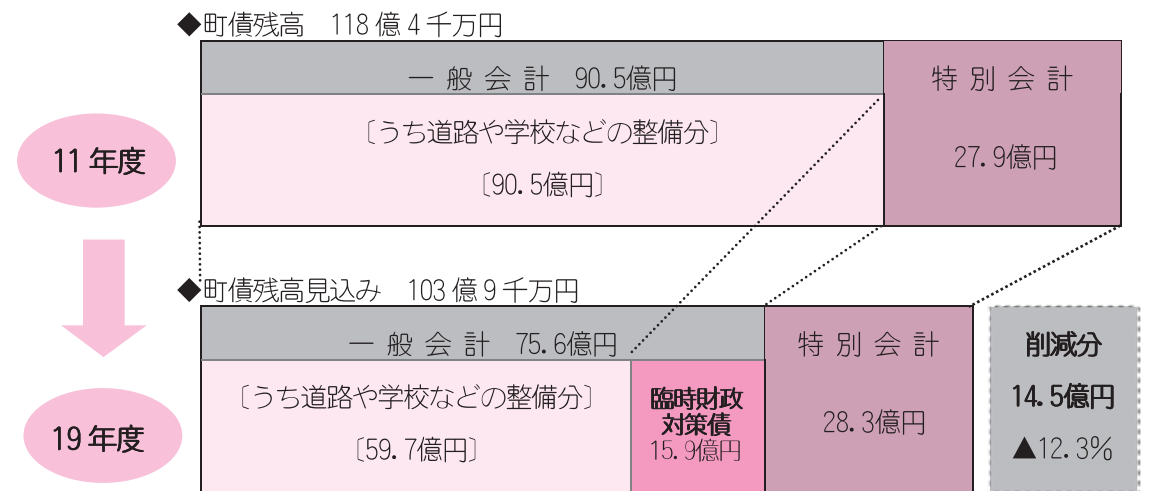
町債現在高の推移

町の借金である町債の平成19年度末の現在高総額（見込み）は、一般会計、特別会計を合わせて103億9千万円で、前年度と比較して6億2千万円の減となる見込みです。



財政健全性のバロメーターの一つとされる「町債の残高」（＝町の借金）については、その動向に常に留意しながら緊急度・優先度の高い事業から厳選して行い、残高を減らしていくことで、財政運営の健全化に努めてきました。その結果、平成11年度と比較した19年度（期末見込み）の町の借金の状況は、次のとおりです。

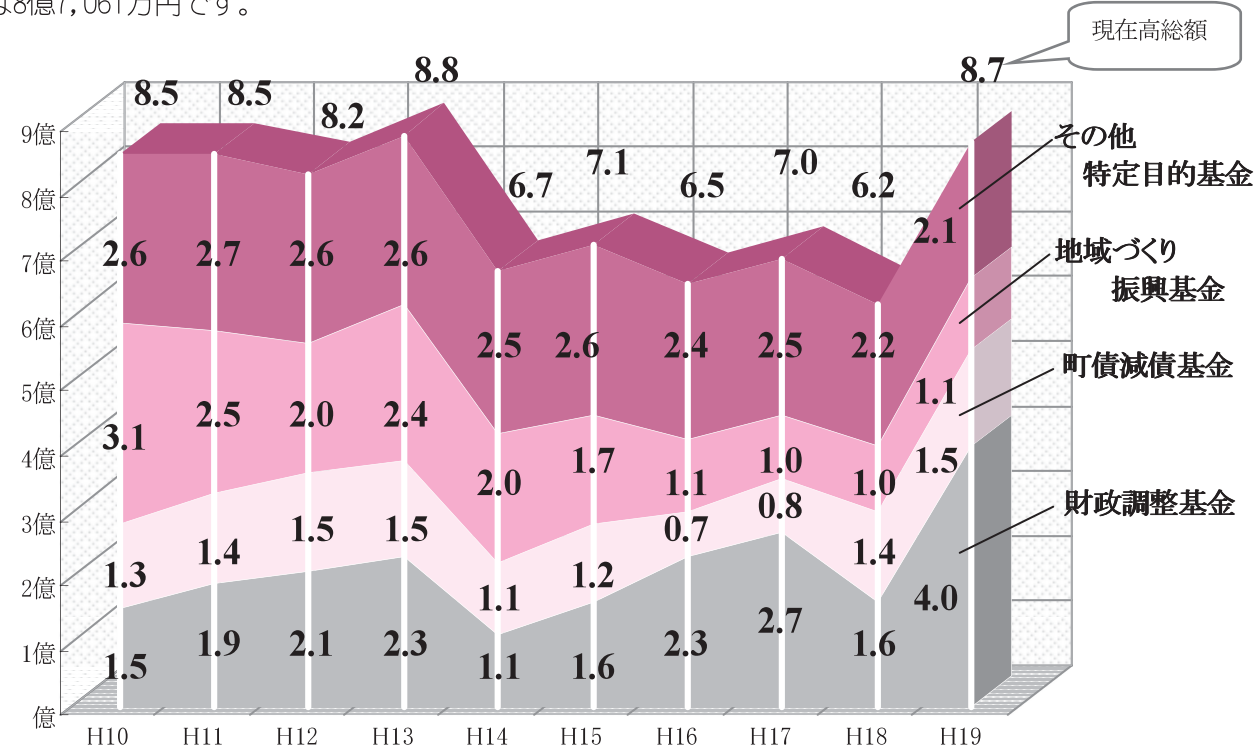
一般会計 …道路や施設の整備のための借金は、3分の1に当たる30億円を解消
 特別会計 …合併浄化槽や西部簡易水道統合事業などの推進にも拘わらず残高は横ばいで推移
 全会計 …総額では、14億5千万円、12.3%を削減



【臨時財政対策債とは？】 地方自治体は、道路や学校などの建設事業に限ってしか起債（借金）ができません。臨時財政対策債は、例外的に地方交付税削減の一部を補てんさせるため国が臨時に制度化した起債（H13～）で、償還財源（15.9億円）は、後年度に国から全額交付されるもので、町の実質負担はありません。

基金残高の推移

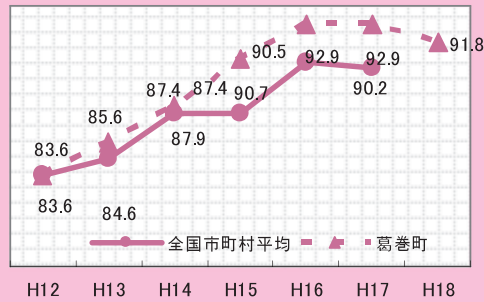
基金とは、家計で例えるならば何かあった時のための貯金です。町では、それぞれの目的に合わせ、いくつかの種類に分けて「貯金」をしています。町の平成19年度末の基金残高(見込み)は8億7,061万円です。



※H19は見込み残高です。

財政指標の推移

経常収支比率

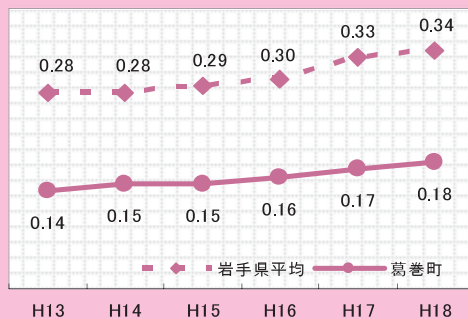


地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合



財政構造の弾力を判断するための数値です。15年度から全国平均を2~3ポイント上回る状況にあり、数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることとなります。

財政力指数



財政力=基準財政収入額÷基準財政需要額(基準財政需要額とは:合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要 基準財政収入額とは:通常標準的に徴収しうるであろうと考えられる税収入) 財政力指数=財政力の過去3年間の平均値



基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われます。従って、数値が、1に近いほど財政力が強いとみることができます。

職員給与等の支給状況

平成18年度に職員(三役を含む)189人に支給された給料額は7億4,206万円(前年度比△3,686万円:△8人)、各種手当総額は4億2,191万円(前年度比△2,322万円)で、総額11億6,391万円となっています。

三役、医師を除いた職員193人の一人当たりの給料平均額は、387万円(前年度比△2万円)、各種手当の平均額は、200万円(前年度比△4万円)で、平均支給総額587万円となっています。

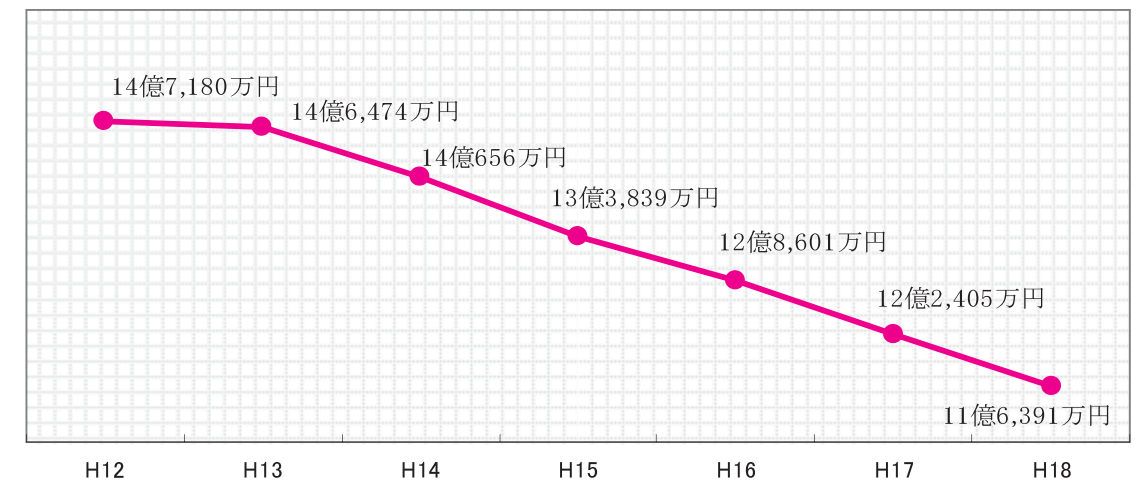
平成18年度支給総額

	特別職	一般行政職	労務職	医療技術職	医師職
給料額	1,608万円	4億2,803万円	8,675万円	1億9,363万円	1,752万円
財政力指数	541万円	2億2,126万円	4,020万円	1億409万円	5,095万円

職員一人当たり平均支給額

給料額	536万円	389万円	361万円	395万円	584万円
手当総額	108万円	201万円	134万円	212万円	1,698万円

給与等支給実績の推移



時間外勤務手当総支給額の推移

